

モデルプログラムを活用した地域の日本語学習支援団体での研修

山下直子 (香川にほんごネット・香川大学)

実施機関	香川にほんごネット	
授業名・研修名	子どもの日本語学習支援入門	
対象 (人数等)	日本語ボランティア, 日本語ボランティア希望者, 学校で日本語指導を行っている支援員, 日本語指導を行っている学校教員等 (40名)	
授業・研修の 目標	外国人児童生徒等に対する支援に関心がある地域の日本語ボランティアや実際に支援・指導に関わっているボランティアや支援員などが, 外国人児童生徒等にどのような支援が必要かについて学び, 今後の支援・指導にいかす。	
参考にしたモデルプログラムの番号	1, 10, 11, 17, 19	

<実施状況と成果>

1. 研修の実施計画

- ・時間 150分×1回
- ・活動の展開

目標	形態	内容
1. 日本語指導が必要な子どもとその背景について知る	講義	①外国人児童生徒教育の考え方
2. 子どもの言語学習の過程について知る 第二言語習得のプロセス・マルチリンガリズム	講義	⑩認知発達と言語習得 ⑨言語能力の把握
3. 子どもの心身の発達について知る 異文化適応・アイデンティティの確立	講義	⑪母語・母文化, アイデンティティ
4. 子どものための活動を考え今後の活動にいかす 先進地域の事例紹介・グループで活動案の作成	活動 (グループワーク)	⑰日本語指導の理論と方法
5. まとめ		

2. 実施時の受講者の参加の様子

本研修会は, 香川県内の6市3町で日本語学習支援活動を行う16の団体や支援者を結ぶネットワ

ークである香川にはんごネットの2018年度の研修として開催された。子どもたちの日本語学習支援・指導に実際に関わっているボランティア、支援員や学校教員と、支援に関心がある地域の日本語ボランティア、日本語教師や日本語教育を専攻する学生といった多様な受講者が参加した。香川県においても在留外国人が増加する中で、地域日本語教室や小中学校で日本語を母語としない子どもたちに対する支援が課題となっている。ネットワーク会員以外の参加者も含めて例年の研修会より多い40名のさまざまな立場の受講者が研修に参加し、熱心に取り組んでいた。

3. 成果（目標の達成の度合い等）

研修後に受講者に対してアンケートを実施した。アンケートの質問項目は、『外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業報告書』「研修に関するアンケート（現職者研修・受講者用）」の一部を利用して作成した5項目である。31名の受講生から回答が得ることができ、満足度はおおむね高かった。

問い①「今回の講演会で、最も参考になったことは何か」についての自由記述では、「今日の研修内容はどれも今後の活動に役立つものだった」や、「自分の思い込みが多くまちがっていると気づいた」などの新たな気づきをあげる意見もあり、全体的に好評であった。特に、「各グループの活動案の発表はとても参考になった」などグループワークや、先進地域での事例などの具体的な例が参考になったというコメントが多くみられた。また、「生活言語と学習言語の差」「臨界期」「母語保持」など、大人とは異なる子どもの言語学習の過程についても参考になったとらえている。本研修では、幅広い受講者を想定して、150分の短い時間にモデルプログラムの5つの内容を取り入れたが、そのいずれもが記述で触れられており、それぞれのニーズを満たす結果につながったと思われる。

また、問い⑤の講演会に関する意見・感想の自由記述でも、「グループワークを通じて他の人の意見を知ることでもできてよかった」や「たくさんの同じ志をお持ちの方とお会いできてよかった」などの意見がみられた。本研修は、講義だけでなくグループ活動の形態も取り入れることで、ボランティア・支援員・学生・教員など多様な受講者が話し合う場を提供する貴重な機会ともなった。モデルプログラムの内容をもとにして事務局で事前に研修内容を選定し講師と検討することで、幅広い参加者の希望にある程度かなうものにはなり、一定の成果をあげたといえよう。

4. 課題

多様な受講者を対象としたことで課題も残された。問い②「今後、外国人児童生徒等の支援や教育について、どのような研修会に参加したいと思うか」に対する自由記述では、実践的で具体的な内容を望む声が多く、また、教授法を望む声がある一方で、日本語学習の支援よりも生活支援や保護者とかかわり等の幅広い支援に関する研修を望む声もあった。また、問い③「どのようなタイプの授業が効果的だと思うか」の回答は、事例を聞く18人、授業体験等13人、話し合い12人、講義形式9人、研究授業5人と、さまざまなタイプに要望が分かれた。経験の有無など受講者の背景や学校と地域日本語教室等の現場の違いによってもニーズは異なるため、ニーズ別の研修も取り入れ、地域の実態に即した研修を検討していくことが今後の課題である。